2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	フリー株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4478	URL	http://www.freee.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役CEO	（氏名）	佐々木　大輔
問合せ先責任者	（役職名） 常務執行役員CFO	（氏名）	坪井　亜美　　(TEL) 03(6683)0242
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	12,031	23.5	1,487	115.5	762	180.6	614	311.4	532	244.9
2026年６月期第１四半期	9,743	32.1	690	43.6	271	27.2	149	△8.8	154	△9.1

(注) １．包括利益　2027年６月期第１四半期　501百万円（ 99.9%）　2026年６月期第１四半期　250百万円（ ー%）
２．調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	9.00	8.97
2026年６月期第１四半期	2.61	2.60

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	62,849	19,811	31.4
2026年６月期	61,920	21,186	34.1

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　19,721百万円　　2026年６月期　21,096百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年６月期	ー				
2027年６月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

2027年６月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は52,210百万円（2026年６月期プラットフォーム事業（注２）売上高比23.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注３）は5,750百万円を見込んでおります。詳細は「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通　期	52,210	23.0	5,750	115.9

(注) １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
３．調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	59,787,102株	2026年６月期	59,781,402株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	863,262株	2026年６月期	400,014株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	59,211,227株	2026年６月期１Ｑ	59,156,103株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。スモールビジネス（注１）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注２）について、合計で約1.7兆円と推計（注３）しております。また、国内の中小企業におけるバックオフィス向けクラウドソフトの利用率は47.7%（注４）、個人事業主におけるクラウド会計ソフトの利用率は38.4%であり（注５）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。

当第１四半期連結会計期間において、当社グループは、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」を中心に機能改善に向けた開発投資を実施し、会計事務所経由での新規顧客獲得の推進、及び、既存の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。また、AI時代における顧客体験の変化を「Done by You」から「Done for You」へのシフトと捉え、「人間にとって使いやすいUI」から「業務そのものをAIエージェントに任せ切る体験」へと、提供価値の転換を進めています。こうした中、プリセットエージェントが定型業務を実行する「freee顧問先管理 AIエージェント」や、カスタマイズしたAIエージェントを構築できる「freee Agent Hub」など、会計事務所の顧問先業務に特化したAIエージェントの有償提供を開始しました。また、スモールビジネス経営のデファクトスタンダード化に向けた重要なドライバーとして、経営課題へのソリューション提供を強化しており、法人の資金繰りニーズに対応する「freee請求書 即日入金」をリリースしました。

このような取り組みの結果、当第１四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業のプラットフォームARR（注６）は前年同期末比21.9%増の45,265百万円、有料課金ユーザー企業数（注７）は同11.2%増の694,707件、ARPU（注８）は同9.7%増の65,162円、当第１四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比23.5%増の12,031百万円、調整後営業利益（注９）は同115.5%増の1,487百万円となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.5%増の12,031百万円、調整後営業利益は同115.5%増の1,487百万円、営業利益は同180.6%増の762百万円、経常利益は同311.4%増の614百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同244.9%増の532百万円となりました。

プラットフォーム事業のプラットフォームARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2024年６月期 第４四半期末	2025年６月期 第４四半期末	2026年６月期 第４四半期末	2026年６月期 第１四半期末	2027年６月期 第１四半期末
ARR（百万円）	26,834	35,796	43,595	37,120	45,265
有料課金ユーザー企業数（件）	534,819	609,292	694,586	624,916	694,707
ARPU（円）	50,174	58,750	62,772	59,407	65,162

プラットフォーム事業のサブスクリプションARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2024年６月期 第４四半期末	2025年６月期 第４四半期末	2026年６月期 第４四半期末	2026年６月期 第１四半期末	2027年６月期 第１四半期末
ARR（百万円）	26,087	34,393	41,274	35,540	42,721
有料課金ユーザー企業数（件）	532,637	606,533	691,225	621,963	691,371
ARPU（円）	48,977	56,704	59,715	57,144	61,794

（注）１．「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す

２．TAM：Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある

３．国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和５年申告所得税」、総務省統計局「令和３年経済センサス 活動調査」）× 従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）

４．令和７年通信利用動向調査（総務省情報流通行政局）より、従業者数100名以上999名以下の企業における財務会計・人事・給与むけクラウドソフトの利用率を当社にて推計

５．クラウド会計ソフトの利用状況調査（2026年３月末）（株式会社MM総研）

６．プラットフォームARR：当社グループのプラットフォーム事業において継続的に得られる収益を1年間あたりの金額に換算した指標であり、ARRは、Annual Recurring Revenueの略称。プラットフォームARRはサブスクリプションARRとトランザクションARRから構成され、一時収益は含まない。サブスクリプションARRとは、各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出した指標。MRRとは、Monthly Recurring Revenueの略称であり、対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額。トランザクションARRとは、従量型・手数料型売上の各期末月の売上高を12倍してARRに換算した指標。
７．当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
８．ARPU: Average Revenue Per Userの略称。１有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
９．調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比928百万円増加の62,849百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,560百万円減少し、その他の流動資産が3,063百万円、立替金が1,531百万円、のれんが819百万円、ソフトウェアが734百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,302百万円増加の43,037百万円となりました。これは主に短期借入金が2,560百万円増加し、未払金が238百万円、賞与引当金が222百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,374百万円減少の19,811百万円となりました。これは主に、自己株式が1,877百万円、利益剰余金が531百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。当社グループは、2025年６月期に創業以来初となる営業利益の黒字化を達成し、続く2026年６月期においても高成長及び収益性の向上を継続しております。

当社グループの2027年６月期は、これまでに確立した収益基盤のもとで継続する投資がもたらすユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は52,210百万円（2026年６月期プラットフォーム事業（注１）売上高比23.0％増）を見込んでおります。利益項目については、堅調な売上成長に加えて生産性向上に取り組むことで、調整後営業利益（注２）は5,750百万円（前連結会計年度比115.9%増）、調整後営業利益率は11.0％を見込んでおります。

（注）１.プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
２.調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,187,021	30,626,482
売掛金	4,999,068	4,642,213
買取債権	1,536,610	1,652,488
立替金	7,158,047	8,689,481
預託金	532,957	1,053,672
その他	1,006,175	4,069,532
貸倒引当金	△1,062,688	△1,088,616
流動資産合計	50,357,192	49,645,254
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,528	661,312
減価償却累計額	△35,846	△55,445
建物附属設備（純額）	625,682	605,867
工具、器具及び備品	517,091	559,162
減価償却累計額	△107,363	△137,898
工具、器具及び備品（純額）	409,727	421,263
その他	－	6,530
減価償却累計額	－	△2,806
その他（純額）	－	3,724
有形固定資産合計	1,035,410	1,030,855
無形固定資産		
のれん	949,398	1,769,297
ソフトウエア	5,402,451	6,136,608
ソフトウエア仮勘定	1,206,159	1,257,900
無形固定資産合計	7,558,008	9,163,806
投資その他の資産		
投資有価証券	433,272	467,816
繰延税金資産	1,368,828	1,352,823
敷金及び保証金	1,107,519	1,115,250
その他	205,903	180,410
貸倒引当金	△145,342	△107,090
投資その他の資産合計	2,970,182	3,009,210
固定資産合計	11,563,601	13,203,872
資産合計	61,920,793	62,849,127

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,300,000	16,860,000
未払金	1,723,467	1,484,792
未払費用	2,699,142	2,636,559
未払法人税等	279,537	178,155
前受収益	17,336,565	17,224,945
賞与引当金	508,990	286,092
株式報酬引当金	285,204	299,790
その他の引当金	184,067	178,958
その他	1,269,138	1,627,320
流動負債合計	38,586,112	40,776,614
固定負債		
資産除去債務	1,976,086	1,975,203
株式報酬引当金	151,126	232,086
その他	20,945	53,252
固定負債合計	2,148,158	2,260,541
負債合計	40,734,270	43,037,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,918,532	12,919,971
資本剰余金	16,448,997	16,450,436
利益剰余金	△7,055,816	△6,524,131
自己株式	△1,291,607	△3,169,006
株主資本合計	21,020,105	19,677,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,625	38,818
繰延ヘッジ損益	29,910	△6,494
為替換算調整勘定	7,492	11,988
その他の包括利益累計額合計	76,028	44,312
新株予約権	90,389	90,389
純資産合計	21,186,522	19,811,971
負債純資産合計	61,920,793	62,849,127

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,743,664	12,031,448
売上原価	1,860,956	2,311,847
売上総利益	7,882,708	9,719,601
販売費及び一般管理費	7,611,030	8,957,267
営業利益	271,677	762,334
営業外収益		
受取利息	20,889	36,411
講演料等収入	2,122	568
持分法による投資利益	－	1,083
その他	3,669	4,564
営業外収益合計	26,681	42,628
営業外費用		
支払利息	31,737	74,045
為替差損	11,503	6,587
譲渡制限付株式報酬償却損	47,000	23,872
支払手数料	50,000	82,393
持分法による投資損失	318	－
その他	8,464	3,628
営業外費用合計	149,024	190,527
経常利益	149,335	614,434
特別利益		
固定資産売却益	－	1,171
新株予約権戻入益	23,392	－
特別利益合計	23,392	1,171
特別損失		
投資有価証券評価損	8,177	1,732
特別損失合計	8,177	1,732
税金等調整前四半期純利益	164,550	613,873
法人税、住民税及び事業税	8,875	48,092
法人税等調整額	1,172	32,842
法人税等合計	10,047	80,935
四半期純利益	154,502	532,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,502	532,938

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	154,502	532,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,549	193
繰延ヘッジ損益	44,652	△36,404
為替換算調整勘定	2,020	4,495
その他の包括利益合計	96,221	△31,715
四半期包括利益	250,724	501,222
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,724	501,222

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月13日の取締役会決議に基づき、自己株式88,400株を取得いたしました。また、株式給付信託（J-ESOP）において当社普通株式414,200株を取得しております。これらの結果、自己株式が2,098,920千円増加しております。

また、株式給付信託（J-ESOP）に基づく対象者への当社普通株式28,455株の給付及び現金給付に充当するための当社普通株式28,600株の売却に伴い、自己株式が221,658千円減少しております。

これらの結果等により、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が3,169,006千円となっております。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度）

当社は、2025年７月18日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入することについて決議いたしました。

１．取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により、取引市場を通じて又は当社が発行する新株を引き受ける方法で、当社株式を取得しております。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,291,078千円及び332,324株、当第１四半期連結会計期間末2,868,414千円及び689,469株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
減価償却費	187,368千円	439,103千円
のれんの償却額	35,095千円	106,478千円